



日本共産党 北区議会議員

のの山けん 区政レポート

<https://ken-nonoyama.com/> mail@ken-nonoyama.com

No.771 2025.12.24

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

戦後・被爆80年、物価高騰が続く2025年を振り返って

平和・暮らし守る区政に

まもなく2025年
が終わろうとしていま
す。今年も一年間、ご
支援ありがとうございました。
戦後・被爆80年の節
目の年に、日本では自
民・維新連立による政
権が誕生しました。高
市首相は、「台湾有事」
発言や防衛費増強の前
倒しなど、戦争準備に
突き進む危険な姿をあ
らわにしています。来
年2026年は、北区

今年も一年間、大変お世話になりました

平和都市宣言40周年
の記念の年。憲法9条
が生きる平和外交への
転換を、この北区から
求めていきます。
第4回定例会で私
は、区の財源も使った
物価高騰対策を提案。
先の第2回臨時会で、
繰越金や財調基金も
活用した物価高対策
が決定されました。新
しい年も、引き続き暮
らしを守るために頑張
ります。(のの山けん)



田原聖子12区国民運動部長と =23日、赤羽駅東口

賃上げ支援、医療の危機打開を



せいの恵子都議が都議会本会議で討論

17日、都議会最終本会議で、せいの恵子都議が日本共産党都議団を代表しての討論に（写真）。小池都知事はようやく物価高騰対策の補正予算を提出したものの、規模も中身も貧弱だと指摘、賃上げ支援では、申請から支給まで1年7か月かかる現行の制度を見直し、賃上げのみを要件とする「中小企業の賃上げ応援事業」を実施することや、運営が深刻になっている病院への支援などを求めました。

区議会臨時会
物価高騰対策

補正予算が可決

北区の物価高騰対策の概要

●区民生活支援金

区民 1 人につき 5000 円を給付。住民税非課税・均等割のみ課税世帯には 1 世帯につき 5000 円加算

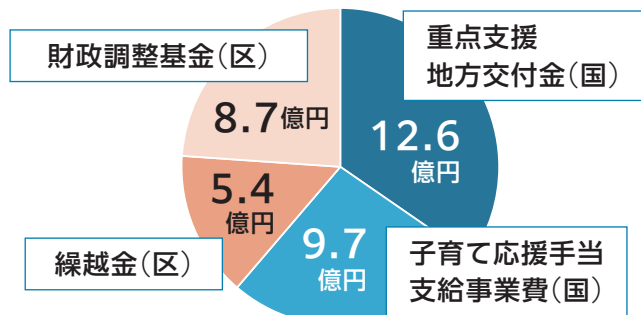
●物価高対応子育て応援手当

児童手当支給対象児童を養育する父母等に対象児童 1 人につき 2 万円を原則プッシュ型で支給

●福祉施設、医療機関、子育て施設、公衆浴場等に対する物価高騰支援

物価高騰の影響を受けている福祉施設、医療機関、子育て施設、公衆浴場等に事業所規模に応じた給付

総額 36.4 億円の財源内訳



23 日に開かれた北区議会第 2 回臨時会で、物価高対策を内容とする補正予算が全会一致で可決されました。

対策の内容は、北区に住む区民に 1 人あたり 5000 円、住民税非課税・均等割のみ課税世帯には 1 世帯につき 5000 円を加算する「区民生活支援金」の支給、0 歳から 18

歳までの子どもを持つ世帯に、子ども 1 人あたり 2 万円を給付する「物価高騰対応子育て応援手当」、物価高の影響をうける事業所への「福祉施設、医療機関、子育て施設、公衆浴場等に対する物価高騰支援」の 3 つです。

それぞれ、給付の時期は年度末（来年 3 月）までとなっています。

今回の対策は総額 36 億円余。区の財源も約 14 億円が投入され、レベルアップが図られました。（のの山けん）

ですが、臨時会で日本共産党は、低所得者など急を要する世帯には早期に支給するよう要請し、区は「口座を把握している世帯等には、積極支給を行う」と答えました。

北区議員団ニュース

新春号ができました

北区議会第 4 回定例会での論戦と成果を紹介する日本共産党北区議員団ニュース新春号が完成しました。新年から、みなさんのところにお届けします。（のの山けん）

